

四半期報告書

(第30期第3四半期)

自 平成29年10月1日
至 平成29年12月31日

株式会社トラスト

愛知県名古屋市中区錦三丁目10番32号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 2
- 2 事業の内容 2

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 3
- 2 経営上の重要な契約等 3
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 3

第3 提出会社の状況

- 1 株式等の状況 5
- 2 役員の状況 6

第4 経理の状況

- 1 四半期連結財務諸表
 - (1) 四半期連結貸借対照表 8
 - (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 10
 - 四半期連結損益計算書 10
 - 四半期連結包括利益計算書 11
- 2 その他 14

第二部 提出会社の保証会社等の情報 15

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成30年2月9日
【四半期会計期間】	第30期第3四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)
【会社名】	株式会社トラスト
【英訳名】	TRUST CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 辻本 正人
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市中区錦三丁目10番32号
【電話番号】	052(219)9058
【事務連絡者氏名】	管理部長 吉田 智哉
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市中区錦三丁目10番32号
【電話番号】	052(219)9058
【事務連絡者氏名】	管理部長 吉田 智哉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期第3四半期 連結累計期間	第30期第3四半期 連結累計期間	第29期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	12,735,789	13,563,689	17,082,380
経常利益 (千円)	1,073,698	883,298	1,418,100
親会社株主に帰属する四半 期(当期)純利益 (千円)	373,927	316,863	525,378
四半期包括利益 又は包括利益 (千円)	720,909	591,658	961,352
純資産額 (千円)	7,849,535	8,604,006	8,089,978
総資産額 (千円)	25,075,826	28,538,240	26,745,156
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	14.45	12.25	20.30
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	23.5	22.1	22.5

回次	第29期第3四半期 連結会計期間	第30期第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	5.94	4.95

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、近隣諸国における地政学リスクはあるものの、個人消費や設備投資の持ち直しの動きが継続し、緩やかな回復基調が続いております。

このような状況のなか、当社グループは、中核事業であり海外市場をターゲットとしている中古車輸出事業、国内で為替リスクなく安定的な成長を続けるレンタカー事業、さらに南アフリカ共和国において海外自動車ディーラー事業の3つの事業を行っており、安定的で収益力のある事業体の構築を目指しております。

その結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高13,563百万円(前年同期比6.5%増)、営業利益917百万円(前年同期比16.0%減)、経常利益883百万円(前年同期比17.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益316百万円(前年同期比15.3%減)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 中古車輸出事業

中古車輸出業界においては、資源価格下落等による不況の影響で輸出国の景気と需要が低迷し、また外貨準備高不足により海外送金が困難な状況が続いておりましたが、回復の兆しが見られ、当第3四半期連結累計期間における業界全体の輸出台数は100.3万台(前年同期比10.7%増)となりました。

このような状況のなか、メイン販売先であるアフリカ地域、オセアニア地域及びアジア地域への輸出台数は徐々に回復しているものの、北中南米地域及びヨーロッパ地域への輸出台数が減少し、当社グループの輸出台数の合計は3,464台(前年同期比16.5%減)となりました。しかしながら、台当たり利益の改善等により営業利益は前年同期を上回りました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高4,202百万円(前年同期比11.7%減)、営業利益128百万円(前年同期比422.3%増)となりました。

② レンタカー事業

レンタカー業界においては、レンタカー需要の高まりを受け事業者及び登録台数ともに年々増加し、市場規模が拡大するとともに競争も激化しております。

このような状況のなか、当社グループは、当期において直営店の半田青山店(愛知県)、岐阜羽島駅前店(岐阜県)、掛川店(静岡県)、F C店の淡路島東浦B Tカウンター(兵庫県)、福知山店(京都府)を新規出店し、直営店及びF C店の総店舗数は132店、総保有台数は16,209台(前年同期比10.7%増)となりました。さらに、レンタル終了車輛の販売台数は1,324台(前年同期比3.1%増)となりましたが、台当たり利益の低下、新規出店によるコスト増加等により営業利益は前年同期を下回りました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高6,993百万円(前年同期比9.8%増)、営業利益805百万円(前年同期比22.5%減)となりました。

③ 海外自動車ディーラー事業

南アフリカ共和国においては、資源価格の下落等により景気が低迷しておりますが、平成29年1-12月期の新車販売台数は55.7万台(前年同期比1.8%増)となり若干回復しております。

このような状況のなか、当社グループは、南アフリカ共和国でプジョー・シトロエンディーラー1店舗、スズキディーラー3店舗、フィアット・アルファロメオディーラー1店舗を運営しており、当第3四半期連結累計期間においてプジョーディーラー3店舗を新規出店し、合計8店舗となりました。新車販売台数は合計779台(前年同期比52.4%増)、中古車販売台数は合計893台(前年同期比5.1%減)となり、新規出店によるコスト増加もあり営業利益は一時的に低下しております。

その結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高2,593百万円(前年同期比25.2%増)、営業損失18百万円(前年同期営業利益28百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

① 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて0.9%増加し、14,989百万円となりました。これはリース債権及びリース投資資産が436百万円、受取手形及び売掛金が205百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて14.0%増加し、13,548百万円となりました。これは土地が274百万円、リース資産(純額)が438百万円増加したことなどによります。

その結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて6.7%増加し、28,538百万円となりました。

② 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて3.9%増加し、15,717百万円となりました。これはリース債務が694百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて19.6%増加し、4,217百万円となりました。これは長期借入金が増加したことなどによります。

③ 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べて6.4%増加し、8,604百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月9日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	28,150,000	28,150,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	28,150,000	28,150,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	—	28,150,000	—	1,349,000	—	1,174,800

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,273,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,876,200	258,762	—
単元未満株式	普通株式 700	—	—
発行済株式総数	28,150,000	—	—
総株主の議決権	—	258,762	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トラスト	愛知県名古屋市中区 錦三丁目10番32号	2,273,100	—	2,273,100	8.07
計	—	2,273,100	—	2,273,100	8.07

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人東海会計社により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,132,435	987,220
受取手形及び売掛金	1,155,489	1,360,929
リース債権及びリース投資資産	9,985,871	10,422,357
商品及び製品	1,613,419	1,701,977
仕掛品	1,664	2,858
原材料及び貯蔵品	18,626	22,363
その他	959,505	497,569
貸倒引当金	△5,313	△5,707
流動資産合計	14,861,699	14,989,568
固定資産		
有形固定資産		
リース資産（純額）	5,597,044	6,035,513
土地	3,198,674	3,473,269
その他（純額）	2,250,240	3,195,230
有形固定資産合計	11,045,959	12,704,013
無形固定資産		
のれん	91,023	87,930
その他	61,953	59,186
無形固定資産合計	152,976	147,117
投資その他の資産		
その他	699,258	716,064
貸倒引当金	△14,737	△18,523
投資その他の資産合計	684,521	697,541
固定資産合計	11,883,456	13,548,671
資産合計	26,745,156	28,538,240
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	610,815	694,939
短期借入金	450,000	645,000
1年内返済予定の長期借入金	—	144,213
リース債務	12,521,621	13,215,768
未払法人税等	200,879	53,460
賞与引当金	103,865	52,019
その他	1,242,610	911,709
流動負債合計	15,129,791	15,717,110
固定負債		
長期借入金	—	428,837
リース債務	3,421,496	3,671,283
役員退職慰労引当金	5,505	6,804
資産除去債務	37,329	38,281
その他	61,054	71,918
固定負債合計	3,525,385	4,217,123
負債合計	18,655,177	19,934,233

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,349,000	1,349,000
資本剰余金	1,174,800	1,174,800
利益剰余金	4,156,782	4,396,015
自己株式	△618,209	△618,209
株主資本合計	6,062,373	6,301,606
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,631	12,946
為替換算調整勘定	△48,010	△17,572
その他の包括利益累計額合計	△32,378	△4,626
非支配株主持分	2,059,984	2,307,026
純資産合計	8,089,978	8,604,006
負債純資産合計	26,745,156	28,538,240

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	12,735,789	13,563,689
売上原価	9,272,574	10,042,916
売上総利益	3,463,214	3,520,773
販売費及び一般管理費	2,370,897	2,603,758
営業利益	1,092,317	917,014
営業外収益		
受取利息	9,014	7,498
受取配当金	8,562	6,032
為替差益	16,940	12,487
投資有価証券償還益	2,390	2,016
受取保険金	8,759	1,541
受取補償金	3,400	9,770
その他	9,814	8,431
営業外収益合計	58,882	47,778
営業外費用		
支払利息	75,716	80,971
その他	1,784	523
営業外費用合計	77,501	81,494
経常利益	1,073,698	883,298
特別利益		
投資有価証券償還益	—	3,004
特別利益合計	—	3,004
特別損失		
固定資産除却損	2,801	225
固定資産撤去費用	4,191	128
特別損失合計	6,993	353
税金等調整前四半期純利益	1,066,705	885,949
法人税、住民税及び事業税	331,017	276,420
法人税等調整額	41,105	45,958
法人税等合計	372,123	322,379
四半期純利益	694,581	563,570
非支配株主に帰属する四半期純利益	320,654	246,706
親会社株主に帰属する四半期純利益	373,927	316,863

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	694,581	563,570
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,038	△2,350
為替換算調整勘定	21,288	30,438
その他の包括利益合計	26,327	28,087
四半期包括利益	720,909	591,658
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	400,219	344,616
非支配株主に係る四半期包括利益	320,689	247,041

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	2,018,047千円	2,501,874千円
のれんの償却額	4,919	5,016

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月6日 取締役会	普通株式	38,815	1.5	平成28年3月31日	平成28年6月2日	利益剰余金
平成28年11月2日 取締役会	普通株式	38,815	1.5	平成28年9月30日	平成28年12月9日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月10日 取締役会	普通株式	38,815	1.5	平成29年3月31日	平成29年6月2日	利益剰余金
平成29年11月8日 取締役会	普通株式	38,815	1.5	平成29年9月30日	平成29年12月8日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	中古車輸出 事業	レンタカー 事業	海外自動車 ディーラー 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	4,757,906	5,905,552	2,072,330	12,735,789	—	12,735,789
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,795	465,598	—	468,394	△468,394	—
計	4,760,701	6,371,151	2,072,330	13,204,183	△468,394	12,735,789
セグメント利益	24,507	1,039,089	28,852	1,092,449	△131	1,092,317

(注) 1 セグメント利益の調整額△131千円には、のれん償却額△4,919千円、棚卸資産の調整額2,987千円、その他の調整額1,800千円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	中古車輸出 事業	レンタカー 事業	海外自動車 ディーラー 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	4,181,977	6,788,180	2,593,531	13,563,689	—	13,563,689
セグメント間の 内部売上高又は振替高	20,377	205,500	—	225,878	△225,878	—
計	4,202,355	6,993,680	2,593,531	13,789,568	△225,878	13,563,689
セグメント利益	128,004	805,280	△18,278	915,006	2,008	917,014

(注) 1 セグメント利益の調整額2,008千円には、のれん償却額△5,016千円、棚卸資産の調整額6,425千円、その他の調整額600千円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	14円45銭	12円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	373,927	316,863
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	373,927	316,863
普通株式の期中平均株式数(株)	25,876,900	25,876,900

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成29年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- ① 配当金の総額 38,815千円
- ② 1株当たりの金額 1円50銭
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成29年12月8日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月9日

株式会社トラスト

取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 久 貴 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大 国 光 大 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トラストの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トラスト及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成30年2月9日
【会社名】	株式会社トラスト
【英訳名】	TRUST CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 辻本 正人
【最高財務責任者の役職氏名】	該当なし
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市中区錦三丁目10番32号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長辻本正人は、当社の第30期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。